(2)地域包括支援センター運営状況評価の結果について

資料 1

図：地域包括支援センターの取組状況（R5年度評価）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日の取組み 令和6年4月末時点での報告による）

胎内市と全国平均の比較

胎内市と各地域包括支援センターの比較

1. 胎内市の取組状況

- 胎内市の取組状況は、昨年同様、全国平均を上回っている。
- 指定三職種それぞれ部会を設け、職種同士の横の繋がりを強化している。
- 多職種連携、専門職の資質向上を目指した市主催の研修会を定期的に開催している。
- 全地域包括支援センターで、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組を行い、健診会場や結果説明会会場等において高齢者の実態把握を行い、適宜支援につなげた。

みらい(市直営)

センターの特徴

「みらい」は、市直営の包括支援センターであり、基幹型センターとしてセンター間の総合調整や自立支援型地域ケア会議の開催、困難事例に対する他センターの後方支援等を実施している。

包括的・継続的なケアマネジメント支援についても、市として行っているため、直営包括「みらい」の主任介護支援専門員、社会福祉士が行っている。

「みらい」は、地域包括支援センター「ちゅーりっぷ苑」に地区の引継ぎを完了し、令和7年3月31日付で、指定介護予防支援事業所の指定を廃止する。今後は担当圏域を持たず、基幹型センターの機能を保持し、委託地域包括支援センターの統括と後方支援を行う。

現状で取組が進んでいない業務とその要因

●「みらい」: 困難事例に対する地域ケア会議を実施していないが、民生委員や区長へ直接連絡をし、課題解決に向け対策を行っている。

胎内市社協(委託型)

センターの特徴

「胎内市社協」は所在地がほっとHOT・中条内にあるため、健康診断や中条中央病院受診、社協の地域福祉活動で来所して下さる住民の方が多く、相談しやすい環境のため来所での高齢者相談が多いのが特徴。担当地区だけではなく、市内どこの地域からの来所相談にもワンストップで対応し担当地域包括とスピーディーに連携できるように努めている。

また、社会福祉協議会の地域福祉事業の活動から地域とのつながりやネットワークが強み。生活支援コーディネーター、生活困窮自立支援、障がい者相談、居宅介護支援、訪問介護、通所介護を有しすぐに連携や相談ができる環境であり、多職種での相談、チームアプローチによる支援を包括的に実施している。

現状で取組が進んでいない業務とその要因

総合相談や地域介護予防活動支援の視点から、改めてお茶の間サロンや通いの場のない地域において高齢者の集いの場、相談のできる場所や機会の有無などの実態把握を行っていく。

高齢者の介護予防や総合相談窓口としての地域包括支援センターがまだまだ周知されていない。地域住民だけでなく、企業や商店、地域での行事やイベントでの効果的な周知方法を検討し取り組む。

中条愛広苑(委託型)

センターの特徴

「中条愛広苑」は、5人体制で市内包括の中で一番多くの地域エリア数(乙地区全域と中条・築地地区の一部)を担当している。介護予防支援及びケアマネジメントの担当数および相談実・延人数に多く対応し、既存のネットワークだけでなく、新たな資源等とつながりながら業務推進してきた。

市営・県営住宅のある地域を担当しており、生活困窮や障がいをはじめとする様々な生活課題を抱える世帯の対応にあたり、市の関係課や医療・福祉・司法関係者をはじめ、地域住民や様々な地域関係者との連携を大切にしてきた。地域サロンや通いの場の活動へ年間約50回入り、地域把握と切れ目のない関りに努めた。

令和6年度、認知症カフェを2か所開設し、地域の認知症理解や当事者および家族の居場所として貢献を果たしてきた。成年後見機能強化型センターとしての市の中核機関の役割を担い、市の権利擁護体制に尽力した。介護予防の推進は、5年度に課題であったが、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」に取組み、介護予防把握の取組みが進んだ。

現状で取組が進んでいない業務とその要因

個別地域ケア会議を開催した実績がない。

平常時においては、個別事案に応じて、各職員は本人や家族の他、サービス事業者、地域住民はじめ本人に関わる関係者へは丁寧にやりとりしながら対応している。一方で、集合型会議の形式をとる個別地域ケア会議については、会議の主旨や開催方法などについての職員の理解がまだまだ十分でないと感じる。改めて、センター内で個別ケア会議についての要点を再確認し、職員が関わっているケースについてケア会議開催への視点を持って業務に従事していく意識を共有していきたい。

やまぼうし(委託型)

支援センターの特徴

認知症支援強化型センターとして、認知症専門医や認知症疾患医療センターと連携し、認知症に関する事業や相談を実施している。また、2名配置されている認知症地域支援推進員は、必要に応じて市内の地域包括支援センターが実施する認知症事業の支援や居宅介護支援事業所等のケアマネジャーからの認知症に関する相談を受けている。

認知症の早期発見、早期受診、加えて診断後直後に専門職の関わらない空白の期間なく、切れ間ない支援が行えるよう事業を実施している。今後も事業を活用していただけるよう関係機関とも連携し、周知活動も継続していく。

地域特性の把握や支援が必要であっても声が出せない人の状態把握のため、市関係課や生活支援コーディネーターと協同で、一部担当地域の住民と懇談会を実施した。今後は地域特性を活かした地域支援事業の組み立てや必要な人のところに支援が届くような関わりを行っていく。

現状で取組が進んでいない業務とその要因

多数認知症事業を実施しているが、参加人数の伸び悩みや活用につなげていないものがあるため、再度、居宅介護支援事業所の関係機関や医療機関等への周知活動を行っていく。

昨年度からの課題である地域支援事業の通いの場を含めた地域の居場所づくりについて、現在実施しているものについては、引き続きを行っていく。また、今年度実施している地域からの情報をもとに、地域特性を活かした拠点づくりについても地域の意見を伺いながら考えていきたい。

ちゅーりっぷ苑(委託型)

※みらいから地区を引継ぎ、令和6年4月に新規立上げのため、評価の実施はなし

支援センターの特徴

「ちゅーりっぷ苑」は、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、包括的な支援を提供している。特に、中条中央病院と医療的な連携を強みとして、よりきめ細やかな支援を提供している。

【主な特徴】

- ・多職種連携: 介護支援専門員、医療機関、地域住民など、多様な関係機関と連携し、包括的な支援体制を構築していく。
- ・医療連携: 中条中央病院と連携し、より専門的な医療サービスを提供する。
- ・地域との交流: 「よりみちCafé」の企画運営を通じて、地域住民との交流やネットワークづくりを推進していく。

これらの特徴を生かし、高齢者が安心して暮らせる地域社会づくりに貢献していく。

今後、取組を進めていきたい業務

担当地域にお住まいの方々が、他機関へ相談される現状を課題と捉え、広報活動を強化し、地域住民の皆様「まず、ちゅーりっぷ苑へ相談しよう」と思っただけできるよう努める。

毎月開催している「よりみちCafé」の広報も強化し、地域住民の皆様との交流の機会を増やす。

中条中央病院と密な連携を活かし、医療面からのサポート体制も充実させ、地域の皆様安心して相談できる体制を構築する。